

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	258	流動負債	10,687
その他	258	短期借入金	10,670
固定資産	14,621	未払金	14
有形固定資産	14,578	その他	2
建物	5,875	固定負債	656
構築物	57	電話加入権損失引当金	6
土地	8,626	繰延税金負債	649
その他	19	その他	0
無形固定資産	26	負債合計	11,343
借地権	20	(純資産の部)	
その他	6	株主資本	3,537
投資その他の資産	16	資本金	100
その他	16	資本剰余金	877
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	852
		利益剰余金	2,559
		その他利益剰余金	2,559
		固定資産圧縮積立金	1,510
		繰越利益剰余金	1,048
		純資産合計	3,537
資産合計	14,880	負債及び純資産合計	14,880

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 販売用不動産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,947 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	35 百万円
短期金銭債務	10,670 百万円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

424 百万円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	808,097 株	808,097 株

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であり、繰延税金資産から控除された評価性引当額は5,740百万円であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本製鉄株式会社からの借入により資金調達しております。

借入金の使途は運転資金であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員兼任等	事業上の関係				
親会社	日本製鉄㈱	(被所有)直接100%	兼任 2人	同社福利厚生施設の所有等	福利厚生施設の運営・管理 他 資金の借入	424 10,670	短期借入金 長期借入金	10,670

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引の取引条件を勘案して、交渉のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	4,376 円	98 銭
1 株当たり当期純利益	249 円	78 銭
		以上